

2018 年 5 月 25 日

投資者の皆様へ

T & D アセットマネジメント株式会社

**「ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)ツイン ・コース」  
 「ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)シングル ・米ドルコース」  
 2018 年 5 月 25 日決算の分配金について**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は「ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)」(以下、「当ファンド」といいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当ファンドは 2018 年 5 月 25 日に決算を行い、「ツイン ・コース」と「シングル ・米ドルコース」の当期の収益分配金につきまして、現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、引き下げを決定し、下記の金額とさせていただきます。当ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、基準価額の推移および今後の見通しにつきまして、2~4 ページに記載いたしましたので、ご参照いただきますようお願い申し上げます。

今後とも当ファンドの運用にあたりまして、パフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

**【第 40 期分配金】** (1 万口当たり、税引前)

ファンド名	分配金
ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)ツイン ・コース	85円
ブラジル株式ツイン ファンド(毎月分配型)シングル ・米ドルコース	80円

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

## 【市場概況と見通し】

### ブラジル株式(米ドル建)

今年 1 月、米国で税制改革が企業収益の拡大につながるとの期待などから株式市場が連日史上最高値を更新したことや、原油価格の上昇が支援材料となって、ブラジル株式市場は大幅に上昇しました。加えて、ブラジルでは連邦地方裁判所がルラ元大統領の汚職の容疑について有罪判決を言い渡したことを受けて、今年 10 月に予定されている大統領選挙で大衆迎合的な政策を掲げる同氏の出馬の可能性がなくなり、経済改革が進展するとの見方が広がったことも、ブラジル株高の支援材料となりました。2 月に入り、米国で良好な 1 月の雇用統計を受けて、10 年物国債利回りが急騰したために、市場のリスク回避姿勢が強まって世界的な株安となり、ブラジル株式市場も急落しました。3 月以降は、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムに対し輸入関税を課す方針を表明したことや、知的財産権侵害への制裁措置として中国からの輸入品に関税を導入する計画を明らかにしたことで、各国の対米貿易摩擦に対する懸念が強まり、ブラジルの主要貿易相手国である中国経済への悪影響が意識されたため、2 月後半から一旦戻り歩調となっていたブラジル株式市場は上下を繰り返しながらも下落基調となりました。足許では、インフレ圧力が沈静化しているにも関わらず、通貨ブラジルレアル安防衛も視野に入れて、ブラジル中央銀行が市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したことなどが嫌気され、ブラジル株式市場の下落は加速しました。

今後の見通しについては、ブラジルにおいてインフレの落ち着きが継続していることや、原油や鉄鉱石など国際商品価格の回復などが株式市場のサポートとなることが期待される一方、大統領選挙の先行きに不透明感が続き、主要貿易相手国である米中両国の貿易摩擦への懸念、米国の金利上昇などが株価の上値を押さえるものと想定されます。中長期的な視点では、同国において若年層の構成比の高い人口構造を背景に国内消費の伸びやインフラ投資の拡大などを通じた内需主導の成長が見込まれ、政局の安定、財政再建などを実現することによって株式市場の動きも安定していくものとみています。

### 米ドル(対円レート)

今年 1 月、米ドルは対円で大幅に下落しました。日銀による長期国債買入れ額の減額を受けて日本の長期金利が上昇したために日米の金利差縮小が意識されたこと、ムニューシン米財務長官が米ドル安は米国にとって好ましいとの考えを示したこと、黒田日銀総裁が物価水準が目標の 2% によろやく近づいてきたと発言したことなどを背景に、円高米ドル安が進行しました。2 月に入り、米国の長期金利の急騰を嫌気して世界的な株安となる中、市場のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としての円が買われる展開となりました。また、本邦企業などによる輸出代金や海外子会社からの受取配当金の円転など、実需に伴う円買いが進みました。その後も、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念や、国際協調路線を掲げてきたティラーソン米務長官(当時)をはじめ複数の政府高官の更迭によりトランプ米政権が外交や貿易政策でより強硬な路線を進む可能性があるとの見方が強まったことも、米ドル売りに拍車を掛けました。4 月に入り、中国が自動車や金融など多岐にわたるセクターの市場開放や規制緩和を打ち出したことや、米中両国の当局者による貿易摩擦回避の交渉への期待感から、市場のリスク回避姿勢が後退し、円安米ドル高基調に転じました。また、原油など国際商品価格の上昇を背景にインフレが進むとの観測が強まって、米国の 10 年物国債利回りが 3% まで上昇したことが日米の金利差拡大につながり、円売り米ドル買いの材料となりました。

今後の見通しについては、米中の貿易摩擦やシリア・イラン・朝鮮半島などを巡る地政学リスクに対する懸念が一服し、日米の金融政策の違いや金利差の拡大が意識され、円安ドル高となる展開が想定されます。また、11 月の中間選挙に向けてトランプ米大統領が米ドル安政策など保護主義的な姿勢を強めるといったことなどがリスク要因となって、米ドルの上値が重くなる可能性があるものの、米国経済の堅調な成長の下で FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを継続するとみられ、米ドルは円に対し底堅く推移することが見込まれます。

## 【運用概況】

### ツイン ・コース

昨年 12 月 29 日から今年 5 月 25 日までの基準価額騰落率は 8.54% (分配金再投資ベース) の下落となりました。同期間中、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)に概ね 97% 程度、マネー・プールマザーファンドに概ね 1% 程度投資を行いました。

### シングル ・米ドルコース

昨年 12 月 29 日から今年 5 月 25 日までの基準価額騰落率は 8.34% (分配金再投資ベース) の下落となりました。同期間中、クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・アルファ・クラス)に概ね 97% 程度、マネー・プールマザーファンドに概ね 1% 程度投資を行いました。

## 【今後の運用方針】

### ツイン ・コース

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(ツイン・アルファ・クラス)を通じて、米ドル建てブラジル株式上場投資信託証券(ETF)(以下、ブラジル株式(ETF)といいます。)の上昇益の 50% 程度を狙いつつ、ブラジル株式(ETF)からの配当金 + ブラジル株式(ETF)の株式オプションプレミアム + 米ドル(対円為替レート)の通貨オプションプレミアムのインカム性収益の獲得を目指します。

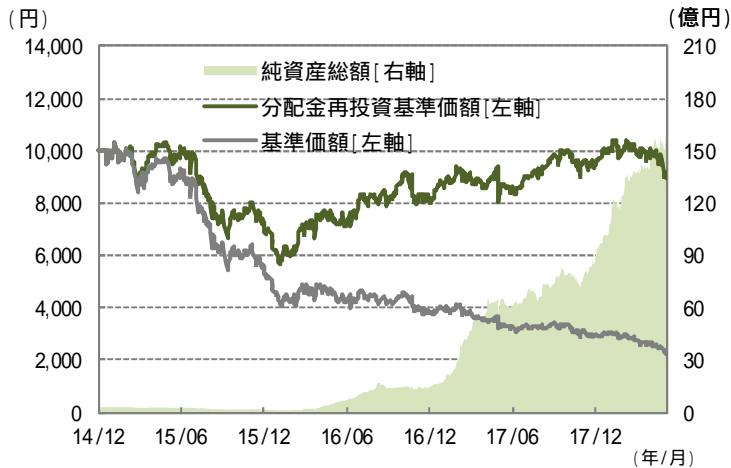
### シングル ・米ドルコース

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) - ブラジル株式アルファ・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・アルファ・クラス)を通じて、ブラジル株式(ETF)の上昇益の 50% 程度を狙いつつ、ブラジル株式(ETF)からの配当金 + ブラジル株式(ETF)の株式オプションプレミアムのインカム性収益と円に対する米ドルの為替差益の獲得を目指します。

**【基準価額の推移】** (2014 年 12 月 19 日(設定日) ~ 2018 年 5 月 25 日)

- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。

ツイン ・コース



**【分配実績】**

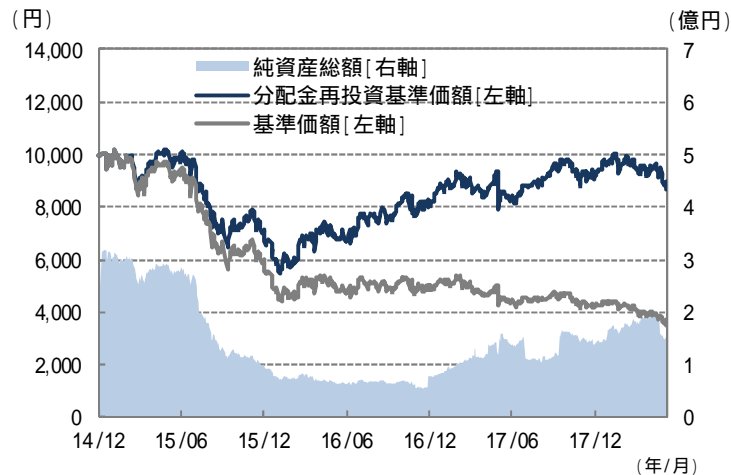
	決算日	分配金
第36期	2018/1/25	110 円
第37期	2018/2/26	110 円
第38期	2018/3/26	110 円
第39期	2018/4/25	110 円
第40期	2018/5/25	85 円
設定来		6,235 円

\*1万円当たり、税引前

**2018/5/25**

基準価額	2,206 円
純資産総額	151.8 億円

シングル ・米ドルコース



**【分配実績】**

	決算日	分配金
第36期	2018/1/25	100 円
第37期	2018/2/26	100 円
第38期	2018/3/26	100 円
第39期	2018/4/25	100 円
第40期	2018/5/25	80 円
設定来		4,860 円

\*1万円当たり、税引前

**2018/5/25**

基準価額	3,468 円
純資産総額	1.4 億円

## 【分配方針】

毎決算時(毎月 25 日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

- ・ 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。  
 ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

\* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

## 【販売会社の名称等】

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号				
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号				
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号				
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号				

\* 加入協会に 印を記載しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

**ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。**

### ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カバードコール戦略に伴うリスク」「スワップ取引に伴うリスク」

- ・基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

#### 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>4.32% (税抜 4.0%)</b> を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンド:毎日、ファンドの純資産総額に<b>年 1.4364% (税抜 1.33%)</b>の率を乗じて得た額とします。</p> <p>投資対象とする外国投資信託:外国投資信託の純資産総額に対し、年 0.35%程度</p> <p><b>実質的な負担:年 1.7864% (税抜 1.68%)程度</b></p> <p>(ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。)</p>
その他の 費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</li> <li>・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。</li> </ul> <p>これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

\* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

\* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。